



# 平成24年度政府予算案(肝炎対策関連)



厚生労働省 健康局 疾病対策課 肝炎対策推進室

# 肝炎総合対策の5本柱

平成24年度政府予算案

239億円（237億円）

うち重点化枠分で  
28億円

1. 肝炎治療促進のための環境整備 137億円（152億円）

2. 肝炎ウイルス検査の促進 41億円（55億円）

3. 肝疾患診療体制の整備、医師等に対する研修、  
相談体制整備などの患者支援等 10億円（7億円）

○地域の相談窓口の利便性の向上（新規）

4. 国民に対する正しい知識の普及啓発 2億円（2億円）

○職場や地域などあらゆる方面への正しい知識の普及（一部新規）

5. 研究の推進 49億円（21億円）

○B型肝炎の創薬実用化等研究事業（日本再生重点化措置）

# 1.肝炎治療促進のための環境整備

137億円（152億円）

肝炎治療特別促進事業（医療費助成） 136億円（151億円）

B型・C型ウイルス性肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療への医療費助成を行う。

実施主体	都道府県
対象者	B型・C型ウイルス性肝炎患者
対象医療	<ul style="list-style-type: none"><li>・ B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療 ＜平成23年度内に追加された対象医療＞<ul style="list-style-type: none"><li>① B型慢性肝炎に対するペグインターフェロン単独療法</li><li>② C型代償性肝硬変に対するペグインターフェロン及びリバビリン併用療法</li><li>③ C型慢性肝炎に対するテラプレビルを含む3剤併用療法</li></ul></li><li>・ B型肝炎の核酸アナログ製剤治療</li></ul>
自己負担 限度月額	原則1万円 (ただし、上位所得階層については2万円)
財源負担	国:地方=1:1
平成24年度予算案	136億円
総事業費	272億円

## 2.肝炎ウイルス検査の促進

41億円（ 55億円）

### ● 保健所における肝炎ウイルス検査の受診勧奨と検査体制の整備 （特定感染症検査等事業）

- ・ 検査未受診者の解消を図るため、医療機関委託など利便性に配慮した検査体制を整備。

※ 平成24年度も引き続き緊急肝炎ウイルス検査事業を実施

- ・ 特定感染症検査等事業における出張型検診の実施

都道府県等が、保健所や委託医療機関で実施している肝炎ウイルス検査について、出張型の検査も実施することで、検査のより一層の促進を図る。

### ● 市町村における肝炎ウイルス検診等の実施（健康増進事業）

- ・ 肝炎ウイルス検診への個別勧奨の実施

40歳以上5歳刻みの者を対象として、無料で検査を受けることが可能な個別勧奨メニューを追加し、検査未受検者への受検促進の一層の強化を図る。